

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	108,278,178			108,072,221	実質収支比率			8.4	13.9
市町村名	調布市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳入歳出差引	102,320,016	100,798,818	経常収支比率	90.7	89.8				
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	5,958,162	7,273,403	(※1)	(90.7)	(89.8)				
					近畿	×	実質収支	1,581,282	567,018	標準財政規模	51,836,767	48,211,933				
					中部	×	単年度収支	4,376,880	6,706,385	財政力指数	1.19	1.17				
人口	令和2年国調(人)	242,614	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	-2,329,505	1,391,605	公債費負担比率	5.5	5.5				
	平成27年国調(人)	229,061			山振	×	繰上償還金	902,203	1,702,541	健全化判断比率						
	増減率(%)	5.9			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	238,505	第1次	令和2年国調	594	平成27年国調	665	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,377,302	2,292,217	実質公債費比率	1.1	0.7	
	うち日本人(人)	233,672														
	令04.01.01(人)	237,939	第2次		0.6		0.7									
	うち日本人(人)	233,554				13,232	14,912									
	増減率(%)	0.2				13.4	15.6									
	うち日本人(%)	0.1	第3次			84,904	80,115									
面積(km ²)	21.58				86.0	83.7										
人口密度(人/km ²)	11,243															
世帯数(世帯)	120,945															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,230,631	39,719,115	うち公的資金	6,494,538	6,888,523		
	市区町村長	1	10,350		一般職員	1,235	3,832,205	3,103	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	36,161,685	36,149,203					
	副市区町村長	2	8,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,824,676	6,216,352					
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	85	281,605	3,313	収益事業収入	50,000	30,000					
	議会議長	1	6,400		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	3,356,408	3,356,364					
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,030,161	6,077,957					
	議会議員	26	5,500		合計	1,237	3,840,237	3,104	減債基金	43,518	43,518					
					ラスパイレシ指数			99.0	その他の特定目的基金	17,269,379	14,740,429					
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 下水道事業会計					(7) ふじみ衛生組合	(15) 調布エフエム放送					(※3)		
(2) 用地特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(8) 東京たま広域資源循環組合	(16) 調布市土地開発公社				○			
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(9) 東京都十一市競輪事業組合	(17) 調布ゆうあい福祉公社							
								(10) 東京都六市競艇事業組合	(18) 調布ゆうあい福祉公社							
								(11) 東京市町村総合事務組合	(19) 調布市体育協会							
								(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(20) ココスエア調布							
								(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 調布市市民サービス公社							
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 調布市武者小路実篤記念館							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	48,332,800	44.6	44,980,286	84.3	普通税	44,980,286	93.1	843,099	
地方譲与税	358,155	0.3	358,155	0.7	法定普通税	44,980,286	93.1	843,099	
利子割交付金	78,303	0.1	78,303	0.1	市町村民税	26,066,878	53.9	843,099	
配当割交付金	417,003	0.4	417,003	0.8	個人均等割	463,112	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	320,581	0.3	320,581	0.6	所得割	21,405,954	44.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	683,910	1.4	-	
地方消費税交付金	5,689,690	5.3	5,689,690	10.7	法人税割	3,513,902	7.3	843,099	
ゴルフ場利用税交付金	13,203	0.0	13,203	0.0	固定資産税	17,429,437	36.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,521,842	34.2	-	
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0	軽自動車税	149,209	0.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,334,762	2.8	-	
自動車税環境性能割交付金	90,536	0.1	90,536	0.2	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	800,333	0.7	800,333	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	265,856	0.2	265,856	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	265,474	0.2	265,474	0.5	目的税	3,352,514	6.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	382	0.0	382	0.0	法定目的税	3,352,514	6.9	-	
地方交付税	46,212	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	46,061	0.0	-	-	都市計画税	3,352,514	6.9	-	
震災復興特別交付税	151	0.0	-	-	水利地益料等	-	-	-	
(一般財源計)	56,412,688	52.1	53,013,962	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	22,330	0.0	22,330	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,128,158	1.0	-	-	合計	48,332,800	100.0	843,099	
使用料	971,578	0.9	255,368	0.5					
手数料	668,737	0.6	-	-					
国庫支出金	20,779,523	19.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	14,020,668	12.9	-	-					
財産収入	109,090	0.1	33,036	0.1					
寄附金	271,486	0.3	-	-					
繰入金	3,036,135	2.8	-	-					
繰越金	7,273,403	6.7	-	-					
諸収入	560,382	0.5	9,250	0.0					
地方債	3,024,000	2.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	108,278,178	100.0	53,333,946	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	経常一般財源等	構成比	経常収支比率
議会費	493,968	0.5	493,968	0.5	49.1
総務費	12,956,529	12.7	848,769	1.6	22.4
民生費	52,486,917	51.3	505,110	0.9	-
衛生費	7,365,435	7.2	47,206	0.1	-
労働費	303,981	0.3	-	-	-
農林水産業費	108,914	0.1	1,259	0.0	-
商工費	884,492	0.9	-	-	-
土木費	10,125,729	9.9	3,857,449	7.3	71.8
消防費	2,974,817	2.9	314,941	0.6	10.6
教育費	10,915,977	10.7	1,963,818	3.7	33.9
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	3,703,257	3.6	-	-	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	102,320,016	100.0	7,538,552	7.4	7.2

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	経常収支比率
義務的経費計	46,454,921	45.4	22,866,711	49.2	52.1
人件費	13,194,222	12.9	12,059,411	26.0	22.4
うち職員給	7,756,197	7.6	7,110,909	15.1	-
扶助費	29,557,442	28.9	6,514,873	13.9	12.2
公債費	3,703,257	3.6	3,692,257	7.8	6.9
元利償還金	3,703,257	3.6	3,692,257	7.8	6.9
うち元金	3,512,484	3.4	3,501,484	7.4	6.6
うち利子	190,773	0.2	190,773	0.4	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	48,326,543	47.2	37,159,586	78.7	49.1
物件費	18,857,400	18.4	12,568,418	26.1	21.8
維持補修費	830,141	0.8	548,736	1.1	1.0
補助費等	14,548,534	14.2	11,140,530	23.1	16.9
うち一部事務組合負担金	771,311	0.8	771,311	1.6	1.3
繰出金	8,796,407	8.6	7,762,929	16.3	9.4
積立金	5,286,221	5.2	5,136,869	10.7	-
投資・出資金・貸付金	7,840	0.0	2,104	0.0	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,538,552	7.4	696,232	1.5	9.0
うち人件費	389,979	0.4	389,979	0.8	4.0
普通建設事業費	7,538,552	7.4	696,232	1.5	9.0
うち補助	1,733,252	1.7	100,213	0.2	5.8
うち単独	5,805,300	5.7	596,019	1.3	23.1
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	102,320,016	100.0	60,722,529	59.4	59.4

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 用地特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include ふじみ衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 調布エフエム放送, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing debt service and future burden status with multiple columns for ratios and amounts. Includes sub-tables for '健全化判断比率' and '公債費負担の状況'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都調布市

人口	238,506	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	233,672	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	108,278,178	千円	将来負担比率	3.9	%
歳出総額	102,320,016	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
実質収支	4,376,880	千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3	
標準財政規模	51,836,767	千円			
地方債現在高	39,230,631	千円			



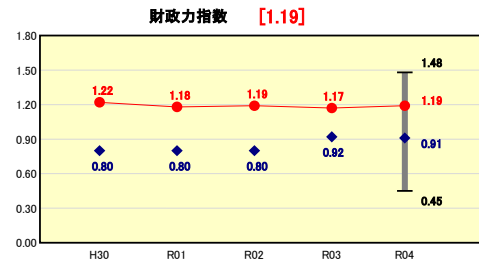
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 3/38 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄

調布市は、昭和58年度以降40年連続不交付団体であり、財政力指数は前年度から増加し、さらに類似団体と比較しても高いものとなっている。令和4年度は、基準財政需要額が消防費などの減により前年度から減額となったが、基準財政収入額は、個人・法人市民税の増などにより7%以上の増額となった。
 自主財源の確保のため、市民税・国民健康保険の収納一元化など、市民の利便性向上に向けたきめ細やかな対応と積極的な収納対策を講じて、市税収納率の向上を図っていく。

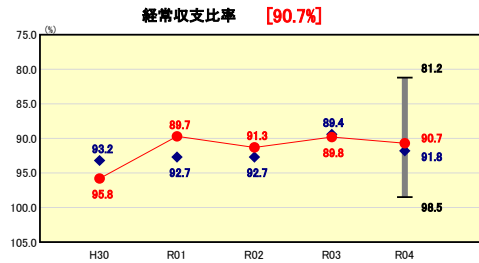


財政構造の弾力性

類似団体内順位 10/38 全国平均 92.2 東京都平均 89.1

経常収支比率の分析欄

分母側である歳入の増よりも、分子側である歳出の増が上回ったことから、前年度と比較して0.9ポイントの上昇となった。
 令和4年度は、歳入の根幹である市税収入については、個人市民税や固定資産税の増などにより増額となり、各種譲与税・交付金においては、地方消費税交付金や法人事業税交付金の増などにより増額となっている。
 歳出では、障害者福祉サービス費など社会保障関係経費の増に加え、人件費における退職手当の増などにより、分子となる経常経費充当一般財源が増となった。

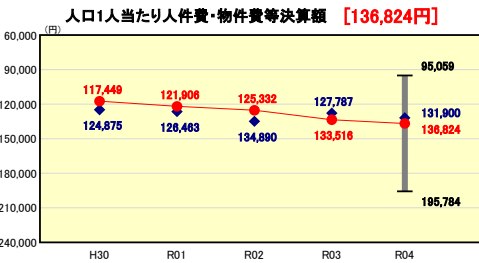


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 25/38 全国平均 160,081 東京都平均 153,114

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より3,308円増加したものの、全国平均及び東京都平均を下回る結果となった。
 増加の要因としては、人件費においては一般職退職手当の増、物件費においては非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の増などが挙げられる。引き続き、委託等の内容の再検証や投下コストの最適化など、経費削減に向けた取組みを行っていく。



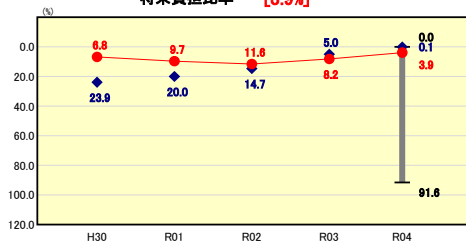
将来負担の状況

将来負担比率 [3.9%]

類似団体内順位 20/38 全国平均 8.8 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、全国平均を下回っているものの、東京都平均及び類似団体平均は上回っている。
 前年度と比較して4.3ポイント改善された理由としては、分子側の充当可能基金の増などが挙げられる。



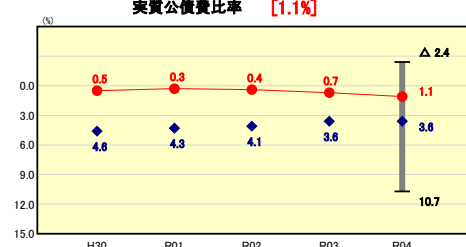
公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.1%]

類似団体内順位 7/38 全国平均 5.5 東京都平均 1.9

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度と比較して0.4ポイント増加したものの、前年度同様、全国平均及び類似団体内平均を下回る水準となっている。
 悪化した要因としては、分子側の元利償還金額の増などが挙げられる。



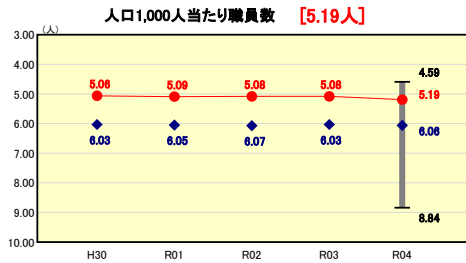
定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.19人]

類似団体内順位 10/38 全国平均 8.25 東京都平均 6.01

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と同数であり、前年度同様全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回る水準となっている。
 「行革プラン2023」(令和5年度から令和8年度)に基づき、引き続き、組織人員の適正化などを推進していく。



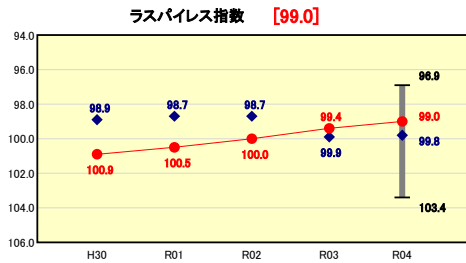
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.0]

類似団体内順位 10/38 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

令和4年度は前年度から0.4ポイント減少したものの、全国市平均及び全国町村平均を上回る結果となった。今後も類似団体平均等を注視しながら、引き続き、他団体比較等による給与構造改革を推進していく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都調布市

経常収支比率の分析

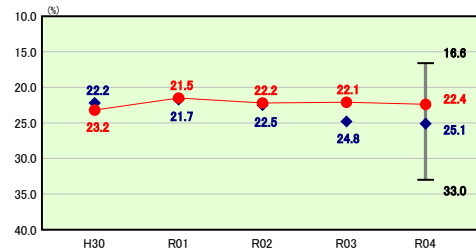
人口	238,505人	(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	233,672人	(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	21.58km ²		実収公債費比率	1.1%
歳入総額	108,278,178千円		将来負担比率	3.9%
歳出総額	102,320,016千円		市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実収収支	4,376,880千円		(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3
標準財政規模	51,836,767千円			
地方債現在高	39,230,631千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

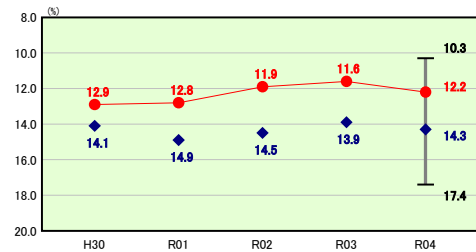
類似団体内順位 19/36 全国平均 25.9 東京都平均 22.1



人件費の分析欄
 一般職退職手当の増などに伴い、前年度と比較して0.3ポイント増加したものの、全国平均及び類似団体平均を下回り、東京都平均を上回る水準となっている。
 引き続き、職務給の原則徹底のため、給与水準の適正化に取り組んでいく。

扶助費

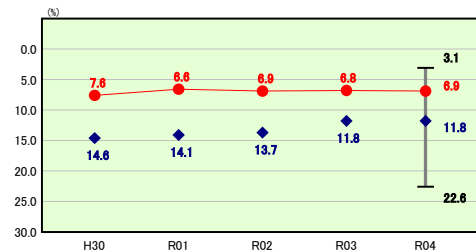
類似団体内順位 7/36 全国平均 12.5 東京都平均 15.3



扶助費の分析欄
 前年度から0.6ポイント増加したものの、前年同様、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回る水準となっている。
 増要因としては、障害者福祉サービス費の増や私立保育所運営委託料の増などに伴い、経常経費充当一財が増となったことが挙げられる。
 引き続き、市単独事業の再検証、所要コストの縮減検討など、扶助費の増加率の低減に努めていく。

公債費

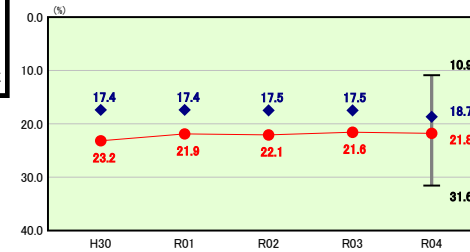
類似団体内順位 4/36 全国平均 16.0 東京都平均 8.6



公債費の分析欄
 前年度と比較し、0.1ポイント増加したものの、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回っている。
 増要因としては、教育債元金償還費や土木債元金償還費の増が挙げられる。

物件費

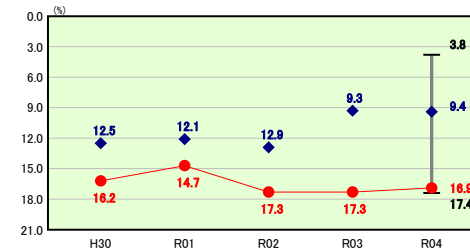
類似団体内順位 29/36 全国平均 14.9 東京都平均 19.9



物件費の分析欄
 前年度から0.2ポイント増加となり、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を上回っている。
 増要因としては、燃料費の高騰に伴う小中学校光熱水費の増などにより、経常経費充当一財が増となったことが挙げられる。
 今後においても、競争の原理を基本として、仕様の見直しを含めた縮減を図っていくなど、物件費総体の縮減に努めていく。

補助費等

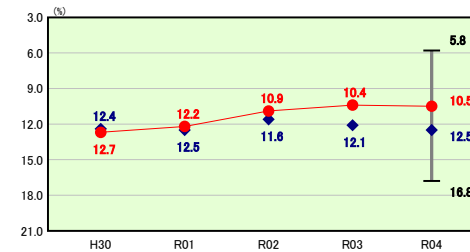
類似団体内順位 34/36 全国平均 10.5 東京都平均 11.1



補助費等の分析欄
 前年度から0.4ポイント減少したものの、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を上回っている。
 減要因としては、民間保育所運営費市単独助成費の増などにより、経常経費充当一財が増となったものの、経常一般財源が増となり、分子の増を分母の増が上回ったことが挙げられる。
 引き続き、補助・交付金などの適正化を推進し、補助費等総体の縮減に努めていく。

その他

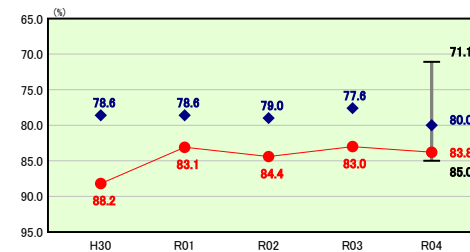
類似団体内順位 4/36 全国平均 12.4 東京都平均 12.1



その他の分析欄
 前年度から0.1ポイント増加したものの、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回っている。
 増要因としては、後期高齢者医療特別会計繰出金の増などが挙げられる。
 引き続き、各特別会計の執行状況を的確に把握し、繰出金の適正化を図るため、財源補填的繰出金の縮減に取り組んでいく。

公債費以外

類似団体内順位 34/36 全国平均 76.2 東京都平均 80.5



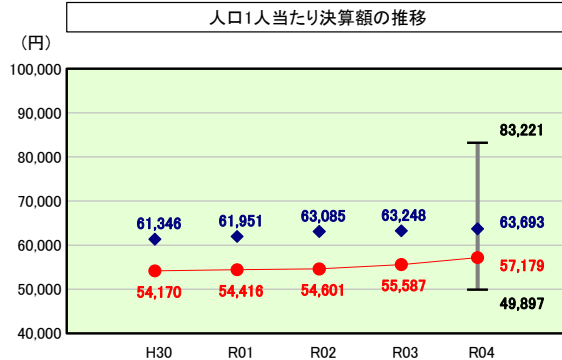
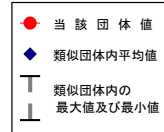
公債費以外の分析欄
 前年度から0.8ポイント増加しており、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を上回っている。
 他団体と比較して、物件費・補助費等が高い水準にあるため、今後も財政の弾力性・財政構造の見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都調布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

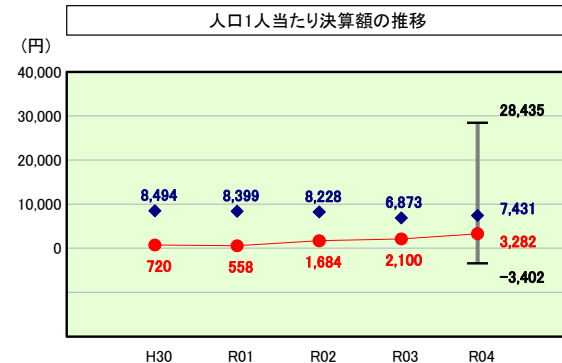
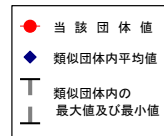
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,194,222	55,321	61,723	▲ 10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	85,024	356	1,286	▲ 72.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	157,128	659	1,067	▲ 38.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	49	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	449,681	1,885	2,137	▲ 11.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	389,979	1,635	1,241	▲ 31.7
▲退職金	▲ 638,612	▲ 2,678	▲ 3,809	▲ 29.7
合計	13,637,422	57,179	63,693	▲ 10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.19	6.06	▲ 0.87
ラスパイレス指数	99.0	99.8	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

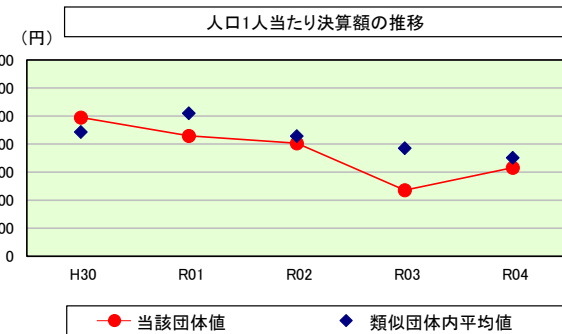


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,724,516	15,616	26,449	▲ 41.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	348,927	1,463	5,448	▲ 73.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	83,963	352	445	▲ 20.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,121	223	1,095	▲ 79.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,715,526	▲ 7,193	▲ 7,113	1.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,712,191	▲ 7,179	▲ 18,923	▲ 62.1
合計	782,810	3,282	7,431	▲ 55.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	11,643,615	49,512	2.5	44,366	▲ 18.2	20.7
うち単独分	7,031,955	29,902	1.0	23,234	▲ 10.8	11.8
R01	10,185,636	42,968	▲ 13.2	51,043	15.0	▲ 28.2
うち単独分	7,101,809	29,959	0.2	23,378	0.6	▲ 0.4
R02	9,584,333	40,302	▲ 6.2	42,898	▲ 16.0	9.8
うち単独分	6,353,441	26,716	▲ 10.8	21,022	▲ 10.1	▲ 0.7
R03	5,606,206	23,562	▲ 41.5	38,566	▲ 10.1	▲ 31.4
うち単独分	4,100,800	17,235	▲ 35.5	24,059	14.4	▲ 49.9
R04	7,538,552	31,608	34.1	35,156	▲ 8.8	42.9
うち単独分	5,805,300	24,340	41.2	22,430	▲ 6.8	48.0
過去5年間平均	8,911,668	37,590	▲ 4.9	42,406	▲ 7.6	2.7
うち単独分	6,078,661	25,630	▲ 0.8	22,825	▲ 2.5	1.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

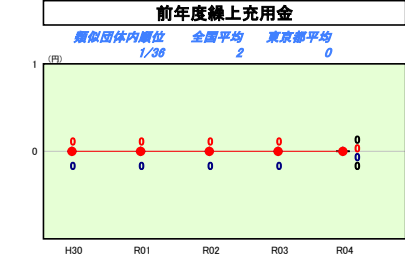
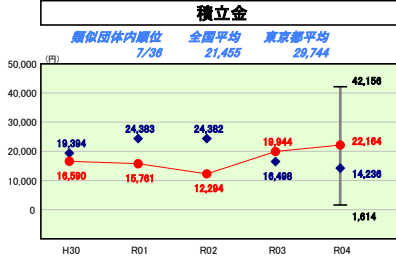
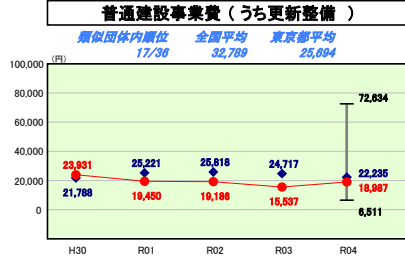
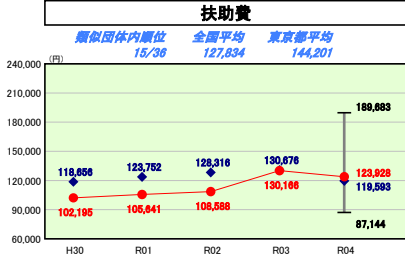
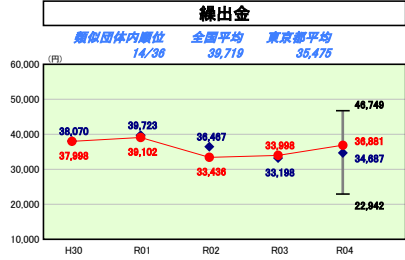
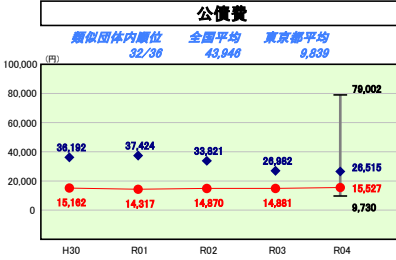
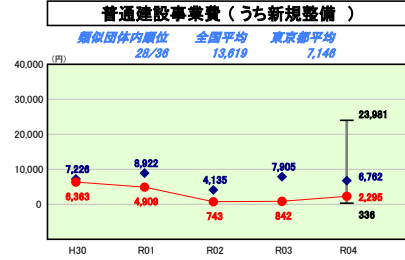
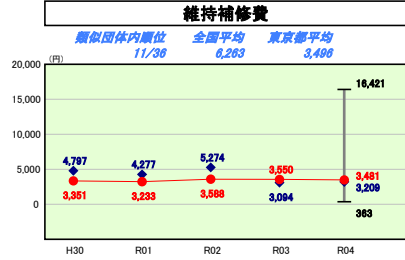
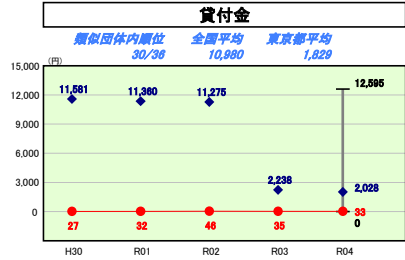
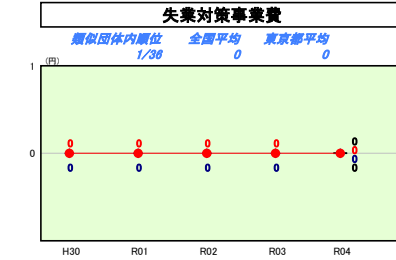
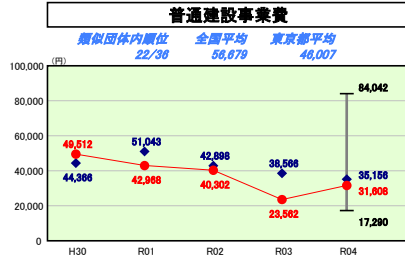
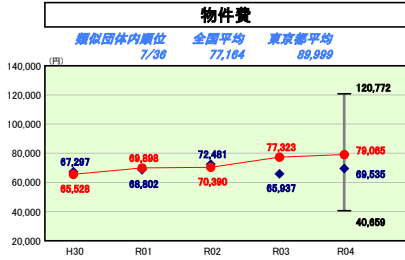
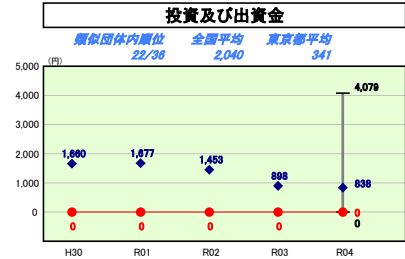
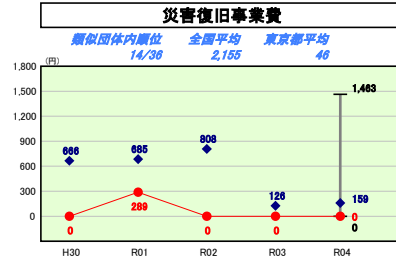
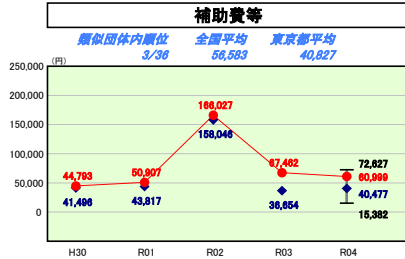
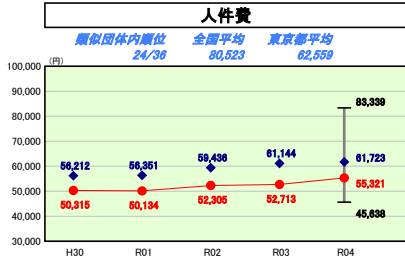
令和4年度

東京都調布市

人口	238,505人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	233,672人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	21.58km ²	実質公債費比率	1.1%
歳入総額	108,278,178千円	将来負担比率	3.9%
歳出総額	102,320,016千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実質収支	4,376,880千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3
標準財政規模	51,836,767千円		
地方債残高	39,230,631千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

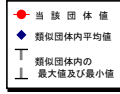
住民1人あたりのコストは、主に補助費等、物件費が類似団体平均を上回っている。
 物件費について、入会保留対策としての学童クラブ事業運営委託料の増などに伴う増が挙げられる。
 引き続き適正な水準を保ち、市債バランス等を基準とした将来負担の抑制に努めるとともに、補助費等や物件費については臨時事業に係る見直しを行い、一層の適正化を推進していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

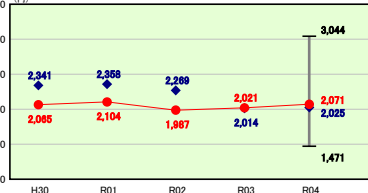
東京都調布市

人口	238,505人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	233,672人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	21.58km ²	実質公債費比率	1.1%
歳入総額	108,278,178千円	将来負担比率	3.9%
歳出総額	102,320,016千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実質収支	4,376,880千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3
標準財政規模	51,836,767千円		
地方債残高	39,230,631千円		

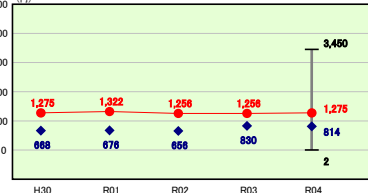


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

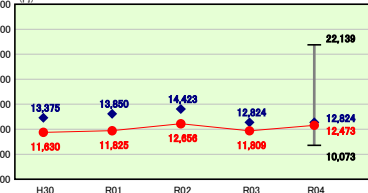
議会費
 類似団体内順位: 22/36 全国平均: 2,611 東京都平均: 2,032



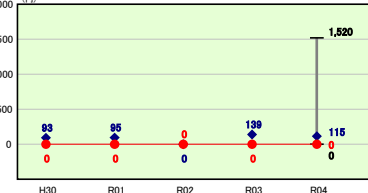
労働費
 類似団体内順位: 10/36 全国平均: 715 東京都平均: 1,004



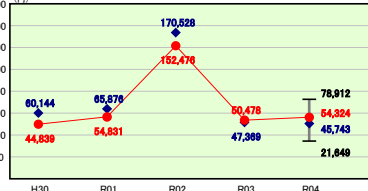
消防費
 類似団体内順位: 18/36 全国平均: 14,625 東京都平均: 6,538



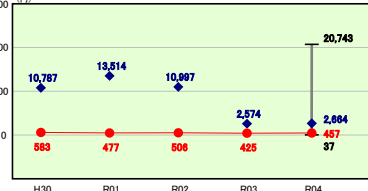
諸支出金
 類似団体内順位: 5/36 全国平均: 987 東京都平均: 40



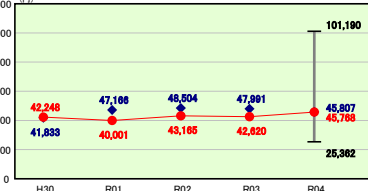
総務費
 類似団体内順位: 10/36 全国平均: 65,244 東京都平均: 67,952



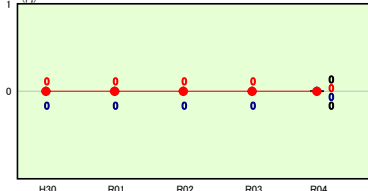
農林水産業費
 類似団体内順位: 33/36 全国平均: 10,764 東京都平均: 779



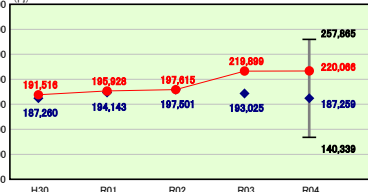
教育費
 類似団体内順位: 15/36 全国平均: 63,139 東京都平均: 62,704



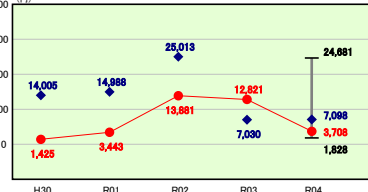
前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/36 全国平均: 2 東京都平均: 0



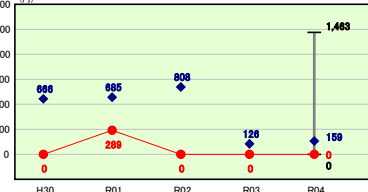
民生費
 類似団体内順位: 4/36 全国平均: 198,888 東京都平均: 230,708



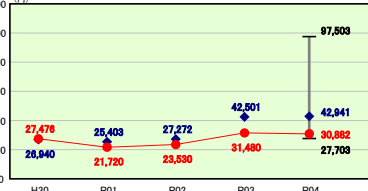
商工費
 類似団体内順位: 28/36 全国平均: 21,434 東京都平均: 7,594



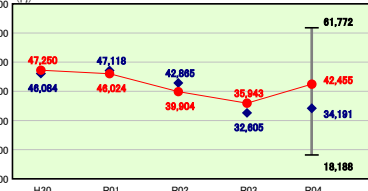
災害復旧費
 類似団体内順位: 14/36 全国平均: 2,156 東京都平均: 40



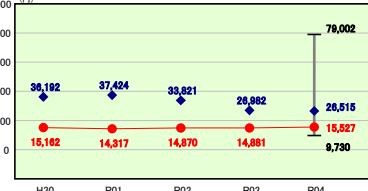
衛生費
 類似団体内順位: 32/36 全国平均: 51,050 東京都平均: 47,725



土木費
 類似団体内順位: 8/36 全国平均: 51,584 東京都平均: 37,402



公債費
 類似団体内順位: 32/36 全国平均: 43,898 東京都平均: 9,841



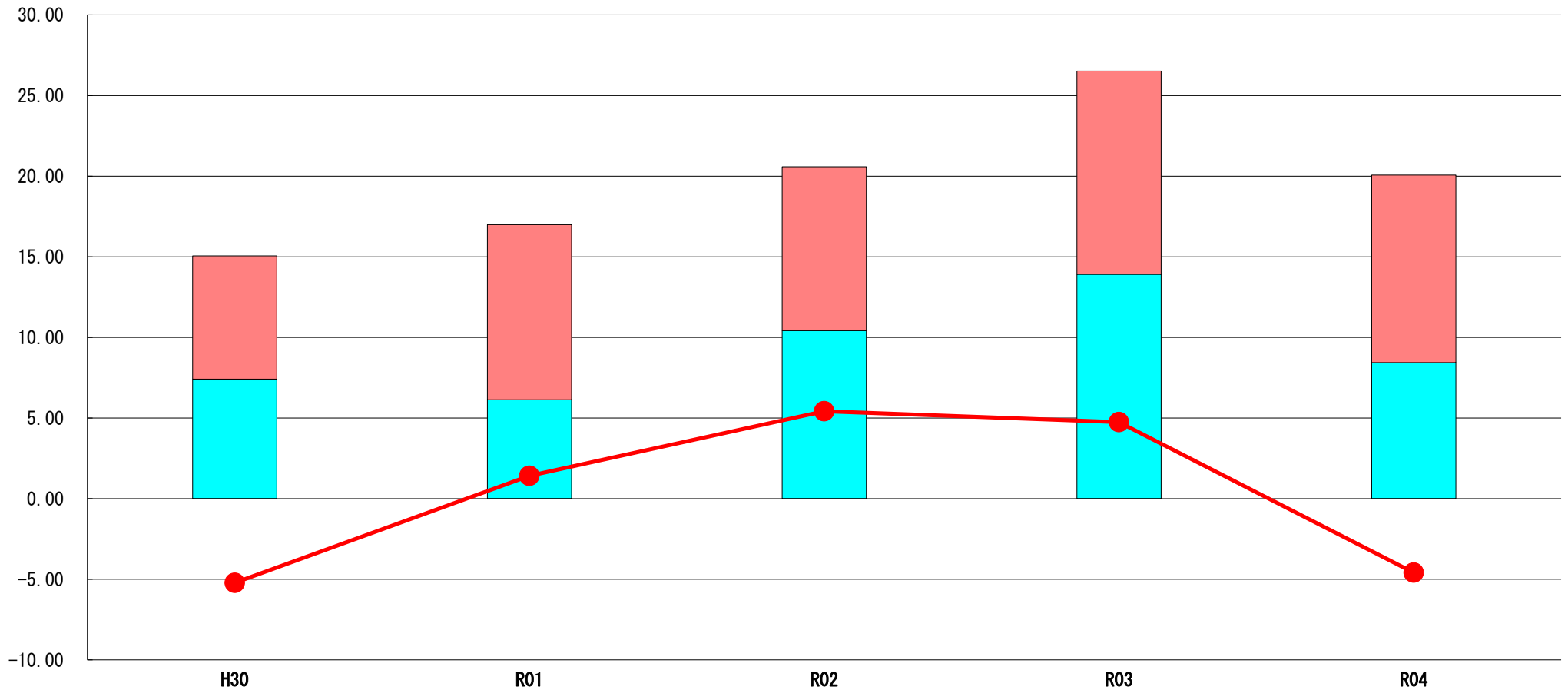
目的別歳出の分析値
 類似団体平均と比較すると、主に民生費・土木費が上回っており、民生費は増傾向にある。
 民生費の増要因として、障害者福祉サービス費や私立保育所運営委託料などの社会保障関係経費の増などが挙げられる。
 今後も、増加傾向にある社会保障関係経費のほか、公共施設マネジメントや都市基盤の整備、行政のデジタル化、脱炭素社会の実現などで多大な財政需要が見込まれるが、適正な水準を維持できるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

東京都調布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		7.65	10.86	10.16	12.61	11.63
実質収支額		7.41	6.13	10.42	13.91	8.44
実質単年度収支		▲ 5.22	1.42	5.42	4.75	▲ 4.59

分析欄

一般会計の歳入について、個人市民税や固定資産税の増、各種交付金の増などにより、最終予算額と同水準を確保し、併せて経費縮減に努めたことにより、46億円余の実質収支を確保した。

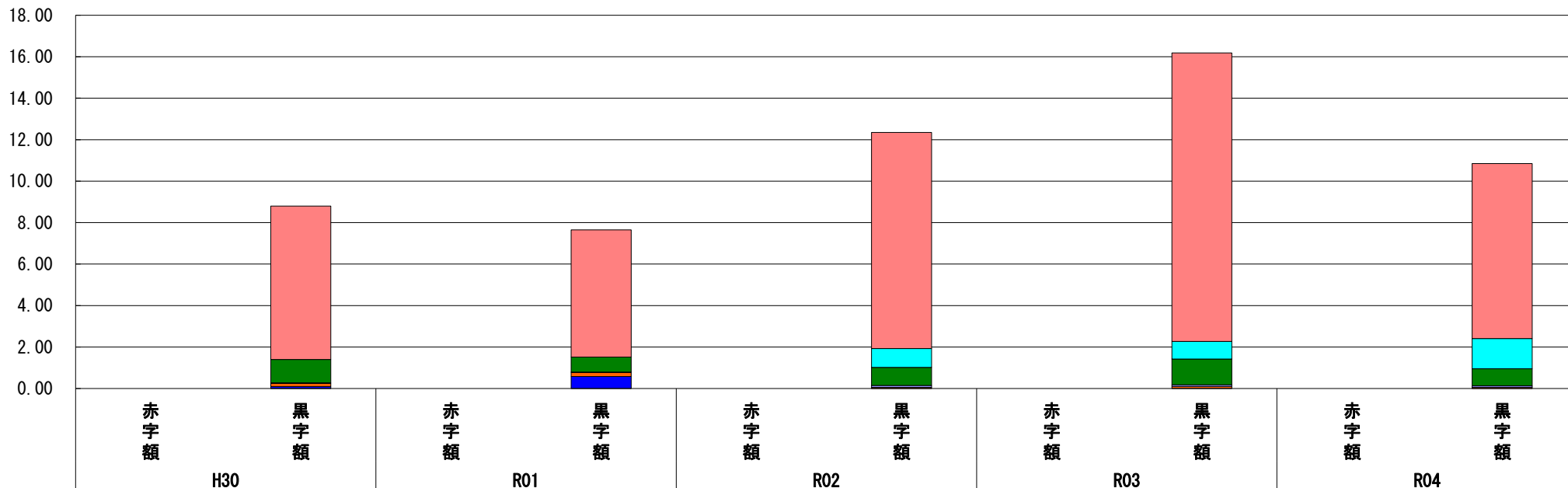
しかし、過去最大規模であった令和3年度の実質収支との比較である実質単年度収支は、財政調整基金の繰入額が積立額を上回ったことなどにより4年ぶりのマイナスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

東京都調布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		7.40	6.13	10.42	13.91	8.44
下水道事業会計		-	-	0.91	0.85	1.46
介護保険事業特別会計		1.13	0.73	0.87	1.24	0.82
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.10	0.08	0.07
国民健康保険事業特別会計		0.14	0.20	0.05	0.10	0.06
用地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.58	-	-	-

分析欄

一般会計の歳入について、個人市民税や固定資産税の増、各種交付金の増などにより、最終予算額と同水準を確保し、併せて経費縮減に努めたことにより、46億円余の実質収支を確保した。

しかし、令和3年度の実質収支が過去最大規模であったことから、黒字額が減となった。

その他の会計では、下水道事業会計や後期高齢者医療特別会計において、歳入の伸びが歳出の伸びよりも大きいことなどから、黒字額が増となった。

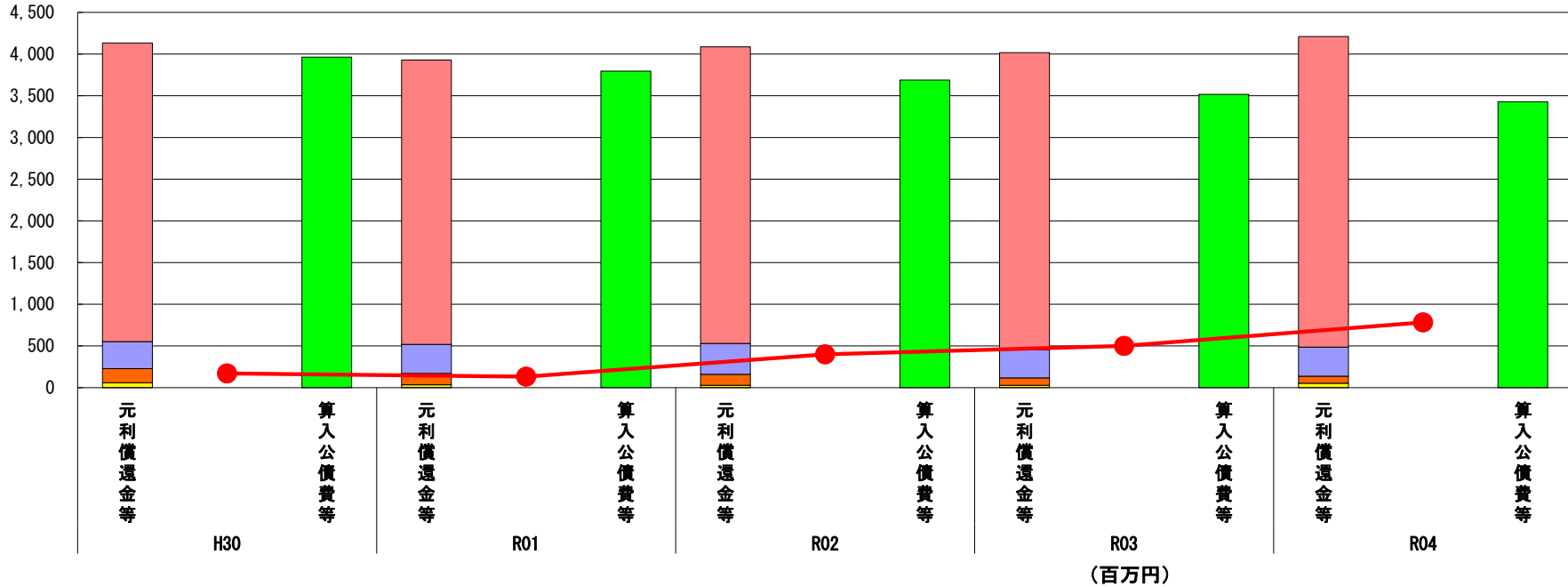
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都調布市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,581	3,409	3,557	3,562	3,725
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		324	348	370	337	349
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		170	137	132	90	84
	債務負担行為に基づく支出額		58	34	28	28	53
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,963	3,796	3,688	3,517	3,428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		170	132	399	500	783

分析欄

実質公債費比率における分子について、前年度と比較して増となった主な要因は、教育債元金償還費や土木債元金償還費などに係る公債費の増により、元利償還金が増となったことが挙げられる。

今後も引き続き、世代負担の公平化と将来負担のバランスを見据えた市債適用や最良の資金調達を検討し、中長期的な視点から健全な財政運営を行っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

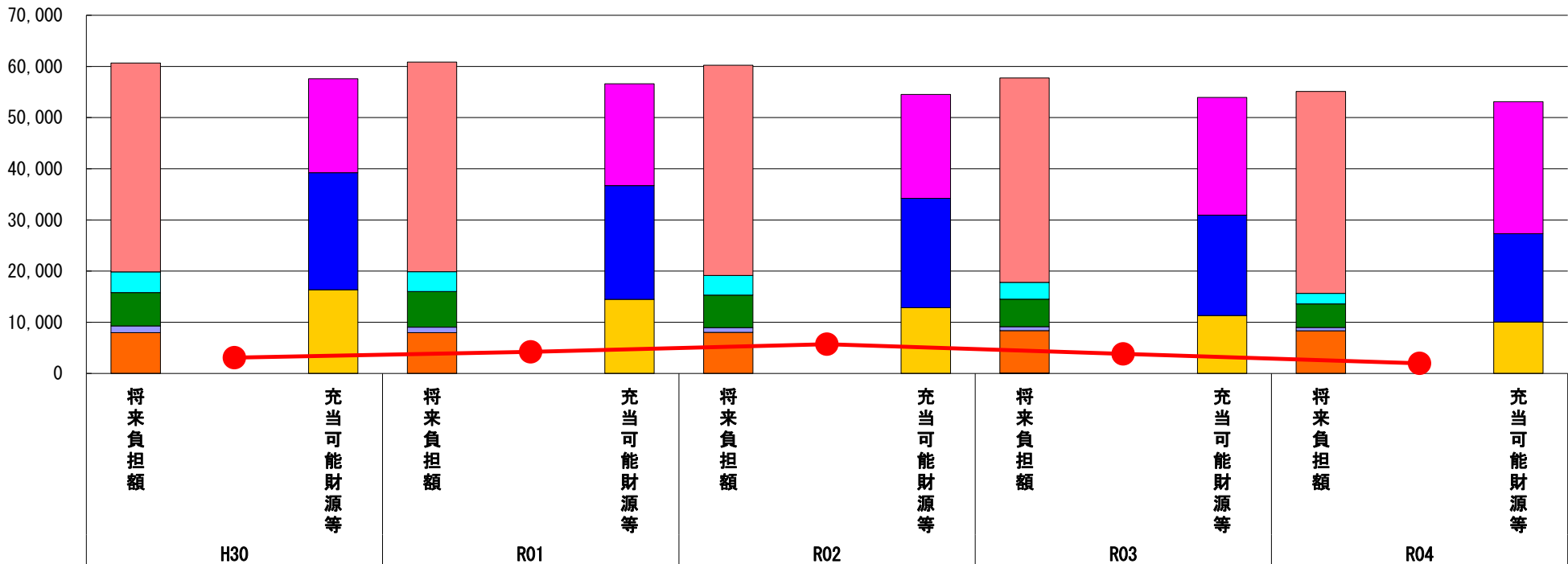
利用なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都調布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		40,815	40,950	41,090	39,966	39,457
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,061	3,885	3,817	3,284	2,044
	公営企業債等繰入見込額		6,521	6,944	6,349	5,366	4,612
	組合等負担等見込額		1,301	1,092	925	776	628
	退職手当負担見込額		7,983	7,968	8,044	8,277	8,355
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	81	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,377	19,894	20,280	22,996
充当可能特定歳入			22,874	22,239	21,390	19,615	17,260
基準財政需要額算入見込額			16,351	14,481	12,841	11,319	10,052
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,078	4,224	5,713	3,820	1,980

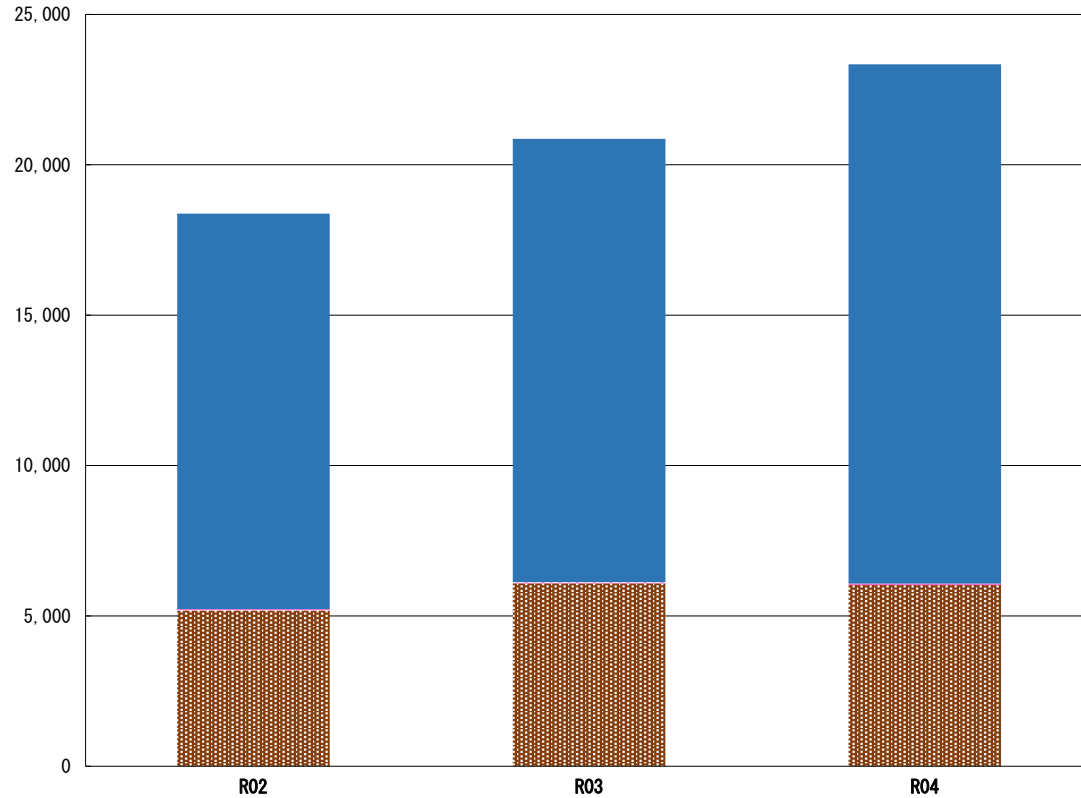
分析欄

将来負担比率における分子について、前年度と比較して減となった主な要因として、充当可能基金の増のほか、債務負担行為に基づく支出予定額が減となったことなどが挙げられる。
 今後も引き続き、後年度負担の抑制を基本とし、基金積立に優先的に財源配分し、財源基盤の強化に取り組んでいく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,177	6,078	6,030
減債基金		44	44	44
その他特定目的基金		13,154	14,740	17,269
公共施設整備基金		8,292	8,954	10,528
都市基盤整備事業基金		1,519	2,323	3,019
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金		1,669	1,800	1,802
井上欣一社会福祉事業基金		1,197	1,236	1,277
子ども・若者基金		175	233	306
基金残高合計		18,375	20,862	23,343

令和4年度

東京都調布市

基金全体

(増減理由)

小中学校などの公共施設の改修工事の財源としての公共施設整備基金の活用や、中心市街地街づくりの財源としての都市基盤整備事業基金の活用のほか、財源対策としての財政調整基金など合計28億円余を取り崩した。

一方、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づき財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金などに積立てたほか、当初予算における積立てや寄附金を活用した積立てにより、合計52億8000万円余を積立て、基金残高は前年度末と比較して24億8000万円余増加した。

(今後の方針)

財政規律ガイドラインに基づく財政基盤強化の視点により、前年度繰越金活用や財政効果額の積立てを行い、中長期の行政需要を見据えた財政基盤の強化につなげていく。

財政調整基金

(増減理由)

積立については、前年度繰越金活用計画等に基づき、積立額を上回る取崩しを行ったことから、4000万円余の減となった。

(今後の方針)

減収影響に対する財源補完や不測の追加財政需要などの減収影響への備えとして、財政規模、市税収入額の推移を踏まえて財源の確保を図る。

減債基金

(増減理由)

現状、減債基金を活用して市債の償還を行っていないため、積み立てている残高の利子収入分が増となっている。

(今後の方針)

今後、市債の繰上償還や、公債費の増に備えて現状の残高を確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：自然に樹林地及び緑地の保全、緑化の推進その他の自然環境等の保全及び育成に活用するための基金。

・井上欣一社会福祉事業基金：社会福祉事業を行う施設の設置または拡充に充てる資金のほか、地域の社会福祉に係るサービスを行う事業の運営に活用するための基金。

・子ども・若者基金：子ども等支援事業の運営に必要な資金のほか、子ども等支援事業等を行う施設の設置または拡充の資金等、子ども施策と教育振興への一体的な活用をするための基金。

(増減理由)

・公共施設整備基金：小中学校などの公共施設の維持保全に活用するため、前年度繰越金活用計画等に基づいて実質収支を積立てたため。

・井上欣一社会福祉事業基金：当初予算での積立額が、取崩額を上回ったため。

・都市基盤整備事業基金：都市基盤の整備等に活用するため、前年度繰越金活用計画等に基づいて実質収支を積立てたため。

(今後の方針)

・都市基盤整備事業基金：都市基盤の整備等を円滑に進めていくため、まちづくり協力金や各年度の繰越金活用などを原資として基金に積み立て、都市基盤整備の財源確保を図る。

・公共施設整備基金：各種公共施設の老朽化などを踏まえ、大規模な施設整備の財源を確保できるよう、財政規律ガイドラインに基づく財政基盤強化の視点により優先的に財源配分を行う。

・ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：土地開発公社からの用地買戻しなどに対応できる安定した基金活用のために、前年度繰越金活用計画に基づき積み立てる。